

増収増益で堅調なスタート、財務省の大型案件が寄与

決算サマリー

- 10月8日、オオバは27/5期Q1決算を発表した。売上高は前年同期比+5.9%の3,117百万円、営業利益は同+2.2%の179百万円となった。
- 業務区分別では、主力の建設コンサルタント業務が堅調に推移したほか、事業ソリューション業務の収益性改善が進み、全体の売上総利益率は33.5%（前年同期比+0.6pt）と改善した。特に、2026年4月に受注した財務省関東財務局の約25億円規模の大型案件が収益寄与し、事業ソリューション業務の売上高は同+9.3%の235百万円、売上総利益は同+48.1%の77百万円となった。同案件は、未利用国有地の調査や維持管理、売却・入札支援などを包括的に担う土木管財業務であり、27/5期から29/5期にかけて段階的に収益貢献が見込まれる。SIRでは、比較的採算性の高い同案件が同社の収益性改善を後押しした決算であると考ええる。
- 受注動向については、受注高が前年同期比-6.8%の5,932百万円、受注残高が同-3.7%の12,401百万円となった。建設コンサルタント業務の受注高は前年同期を下回ったものの、案件の計上時期の期ずれなど一時的な要因によるものと見られ、受注環境そのものが悪化しているわけではない様子。むしろ、前期に伸び悩んだ官公庁向け需要は回復の兆しがあり、国土交通省や財務省向け受注は拡大している模様である。民間向け需要が引き続き堅調に推移する中、官公庁向けの回復が進んでいる点はポジティブに捉えられ、今後の受注高の増加につながるか注目したい。
- 27/5期の会社計画は、売上高が前期比+2.9%の17,500百万円、営業利益が同+4.3%の2,050百万円と、16期連続の営業増益を見込んでおり、期初計画から変更はない。Q2以降は、財務省関東財務局の大型案件の進捗に伴う収益貢献に加え、官公庁向けの需要の回復や、官民双方における採算性の高い案件の構成比上昇などが受注・業績に反映されるかがポイントとなろう。SIRでは、Q1の増収増益や、官公庁向け需要の回復の兆し、大型案件の収益貢献が始まったことを踏まえると、通期会社計画の達成に向けて順調なスタートを切ったと評価している。

(百万円、%、円)	売上高	YoY	営業利益	YoY	経常利益	YoY	当期利益	YoY	EPS	DPS
FY2024/5	16,485	5.4	1,842	7.4	1,929	7.9	1,339	24.6	83.70	37.00
FY2025/5	18,096	9.8	1,936	5.1	1,998	3.6	1,334	-0.4	83.68	42.00
FY2026/5	17,011	-6.0	1,965	1.5	2,141	7.2	1,468	10.1	92.41	44.00
FY2027/5会予	17,500	2.9	2,050	4.3	2,100	-1.9	1,450	-1.3	91.64	44.00
FY2026/5 Q1	2,944	-25.6	175	-36.2	184	-33.4	124	-34.9	7.81	-
FY2027/5 Q1	3,117	5.9	179	2.2	185	0.6	122	-1.5	7.76	-

出所：同社IR資料より SIR作成
注：SIRでの財務データ処理は決算規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある

Q1 Flash



チームカバレッジ
research@sessapartners.co.jp



本レポートは当該企業からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレーマーをご覧ください。

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp